

Plat' Home

 TECHNOLOGY to serve you.

2026年3月期 第1四半期 決算説明資料

ぷらっとホーム株式会社
東証スタンダード 6836

2025年8月8日

目次

2026年3月期1Q

Section 1	ハイライト	P3
Section 2	2026年3月期1Q 決算概要	P5
Section 3	事業構成	P10
Section 4	施策と進捗状況	P18
Section 5	業績予想(2026年3月期)	P21
Section 6	トピックス	P24
	Appendix	P34

Section 1 ハイライト

ハイライト

2026年3月期1Q

1

売上高：増収 売上総利益：増益

売上高	： 304百万円	+16.8%	+43百万円	（前年同期：260百万円）
売上総利益	： 126百万円	+26.9%	+26百万円	（前年同期：99百万円）

（要因）自社製品コンピューターとサービスの売上が大幅に増加

2

四半期純利益：赤字だが、営業損失は大幅改善

四半期純利益	： ▲5百万円	▲6百万円	（前年同期：0百万円）
営業利益	： ▲6百万円	+24百万円	（前年同期：▲30百万円）

（要因）前年同期は補助金収入32百万円を営業外収益に計上し黒字

3

戦略：ソフトウェア・サービス型の事業形態への転換

- ・ソフトウェア・サービス収益の強化
ネットワークアプライアンス製品の開発・販売の強化を継続
- ・ **Web3技術**を活用した実証検証の環境構築や技術サービスを提供

Section 2 2026年3月期1Q 決算概要

決算概要

2026年3月期1Q

増収・減益

自社製品コンピューター：IoTゲートウェイは減販だったが、ネットワークアプライアンスとマイクロサーバーが増販
コンピューター関連商品：自社製品オプションや周辺機器が堅調に推移
サービス・その他：ネットワークアプライアンスに関連するサービスが増加

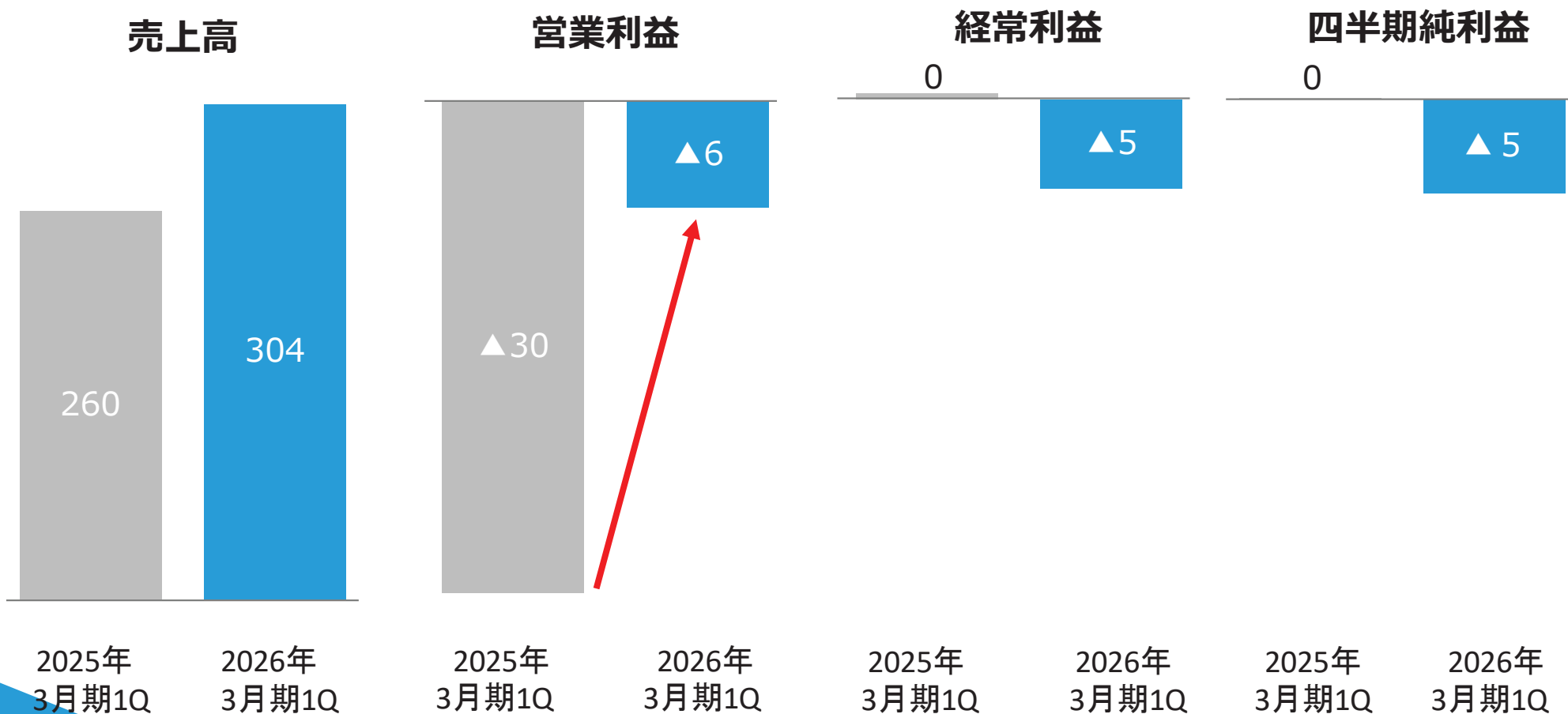
単位：百万円	2025年3月期 1Q	2026年3月期 1Q	増減率	増減額
売上高	260	304	+16.8%	+43
営業利益	▲30	▲6	--	+24
経常利益	0	▲5	--	▲6
四半期純利益	0	▲5	--	▲6

決算概要

2026年 3月期 1Q

増収・減益

単位：百万円



損益計算書

2026年3月期1Q

単位：百万円	2025年3月期1Q		2026年3月期1Q		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	260	100.0%	304	100.0%	+43	+16.8%
売上総利益	99	38.3%	126	41.6%	+26	+26.9%
販管費	130	50.2%	133	43.8%	+2	+2.1%
営業利益	▲30	▲11.9%	▲6	▲2.2%	+24	—
経常利益	0	0.2%	▲5	▲1.9%	▲6	—
四半期純利益	0	0.1%	▲5	▲2.0%	▲6	—

貸借対照表

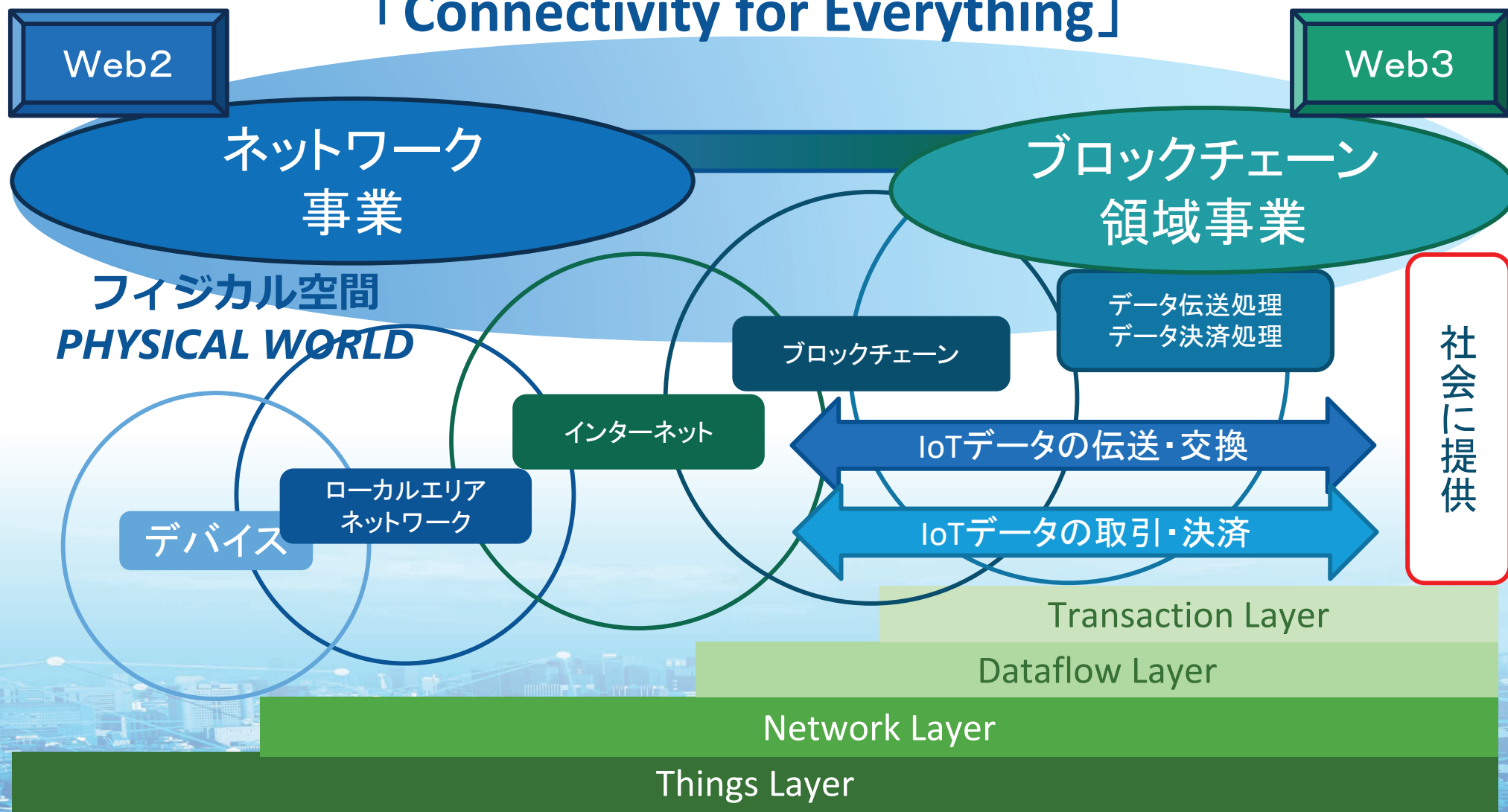
2026年 3 月期 1 Q

単位：百万円	2025年3月		2026年 3 月 1 Q		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現金預金	355	49.0%	294	40.6%	▲60	▲17.0%
売掛金及び 契約資産	105	14.5%	147	20.4%	+42	+40.2%
棚卸資産	202	27.9%	208	28.7%	+6	+3.1%
その他	13	1.8%	25	3.5%	+12	+90.4%
流動資産	676	93.2%	676	93.2%	+0	+0.1%
固定資産	49	6.8%	49	6.8%	—	—
資産合計	725	100.0%	725	100.0%	+0	+0.1%
流動負債	272	37.5%	277	38.2%	+5	+1.9%
固定負債	36	5.0%	36	5.1%	+0	+1.4%
負債合計	308	42.5%	314	43.3%	+5	+1.9%
純資産合計	416	57.5%	411	56.7%	▲5	▲1.3%
負債純資産合計	725	100.0%	725	100.0%	+0	+0.1%

Section 3 事業構成

ぶらっとホームの事業領域

企業ミッション 「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」
「Connectivity for Everything」

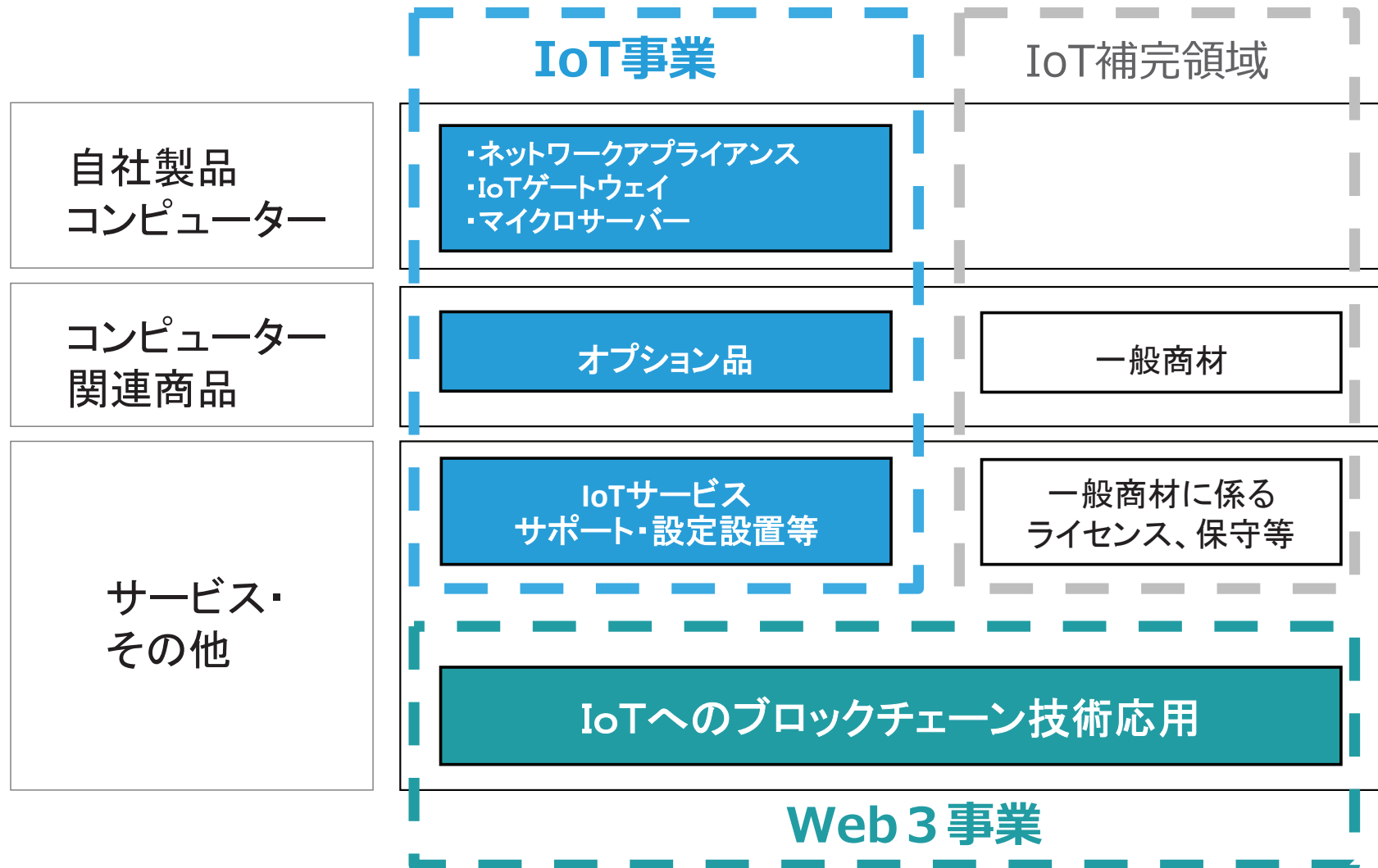


企業ミッション「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」のため、
Web2のネットワーク事業に加え、Web3のブロックチェーン領域の事業を開始

事業構成 企業ミッション「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」のため、

2026年3月期1Q

Web2のネットワーク事業に加え、
Web3のブロックチェーン領域の事業を開始



品目別の状況

2026年3月期1Q

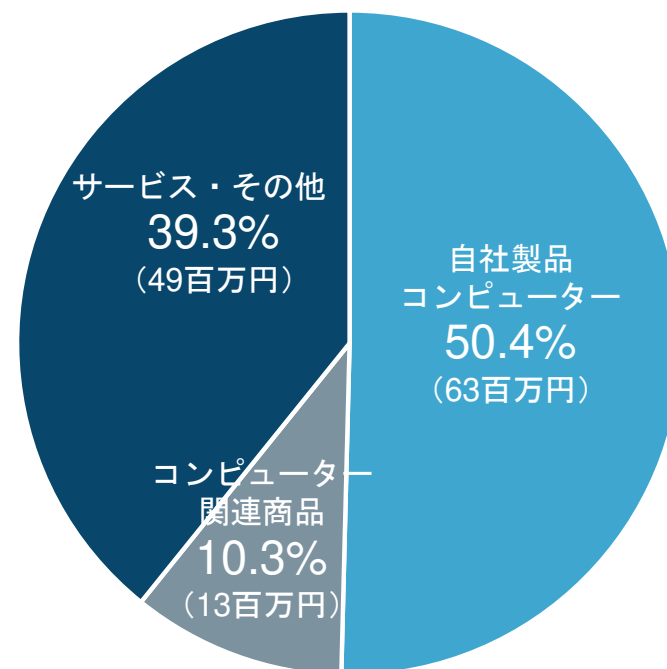
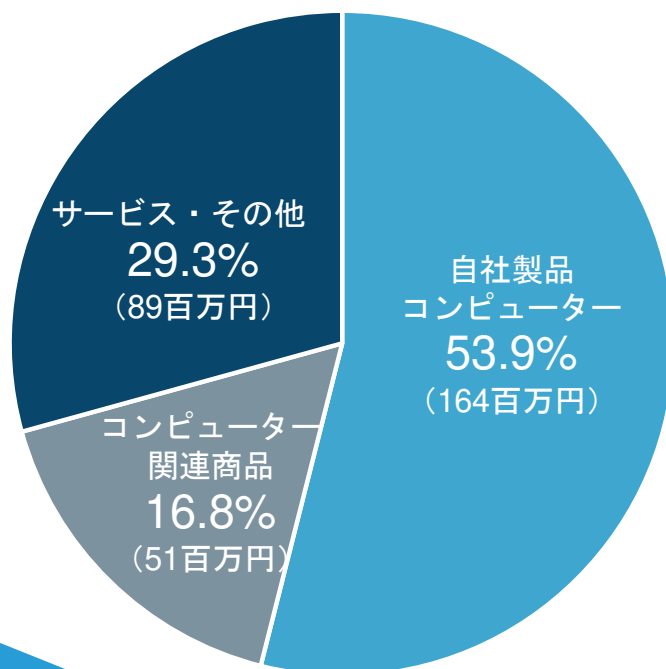
売上高・粗利益ともに自社製品コンピューターが約5割

単位：百万円	売上高				粗利益(粗利益率)			
	2025年 3月期1Q	2026年 3月期1Q	増減額	増減率	2025年 3月期1Q	2026年 3月期1Q	増減額	増減率
自社製品コンピューター	136	164	+27	+20.2%	45(33.5%)	63(38.9%)	+18	+39.4%
コンピューター関連商品	46	51	+4	+9.5%	12(26.2%)	13(25.5%)	+0	+6.7%
サービス・その他	77	89	+11	+15.4%	41(54.1%)	49(55.9%)	+7	+19.1%
合計	260	304	+43	+16.8%	99(38.3%)	126(41.6%)	+26	+26.9%

構成比

売上高

粗利益

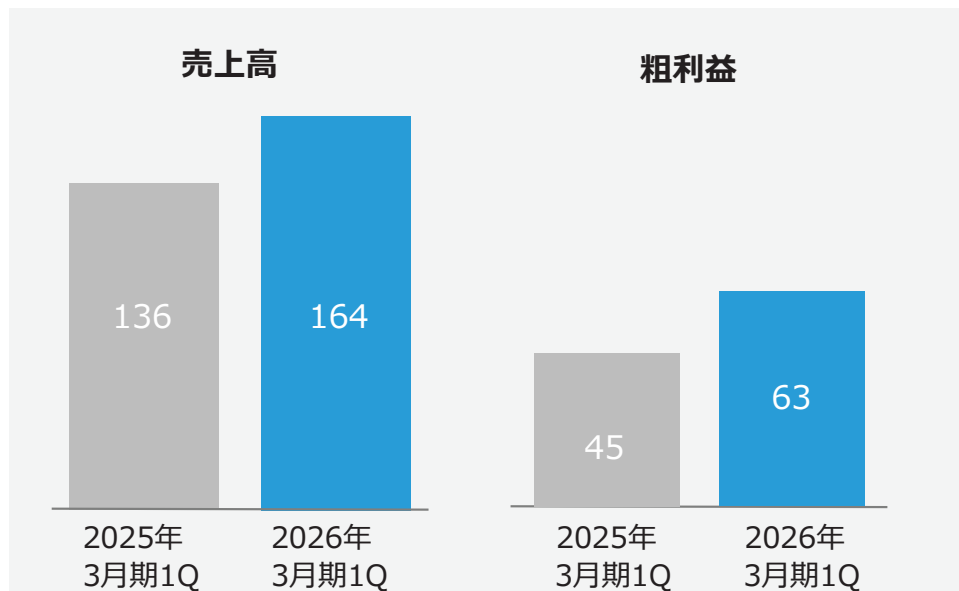


品目別の状況(自社製品コンピューター)

2026年 3 月期 1 Q

増収増益

単位：百万円	2025年3月期 1 Q	2026年3月期 1 Q	増減率	増減額
売上高	136	164	+ 20.2%	+ 27
粗利益	45	63	+ 39.4%	+ 18



【要因】

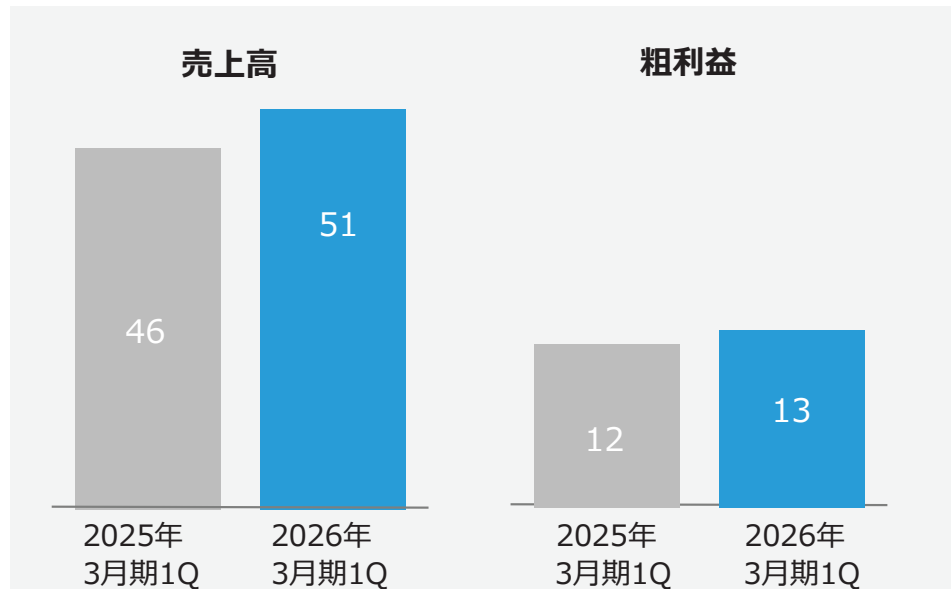
- ・ネットワークアプライアンス：
積極的な営業活動により増販
- ・IoTゲートウェイ：
前事業年度に大型案件が終了し、また、別の
大型案件の出荷時期のずれにより、減販
- ・マイクロサーバー：
既存案件の出荷が順調に推移し増販

品目別の状況(コンピューター関連商品)

2026年 3 月期 1 Q

増収増益

単位：百万円	2025年3月期 1 Q	2026年3月期 1 Q	増減率	増減額
売上高	46	51	+9.5%	+4
粗利益	12	13	+6.7%	+0



【要因】

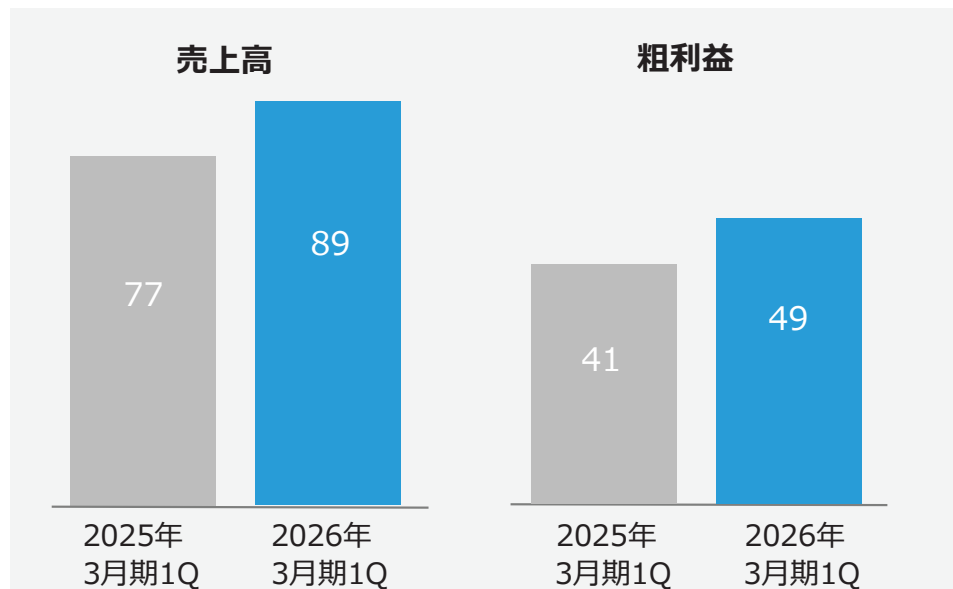
- ・ 自社製品オプションや周辺機器が堅調に推移

品目別の状況(サービス・その他)

2026年 3 月期 1 Q

増収増益

単位：百万円	2025年3月期 1 Q	2026年3月期 1 Q	増減率	増減額
売上高	77	89	+ 15.4%	+ 11
粗利益	41	49	+ 19.1%	+ 7



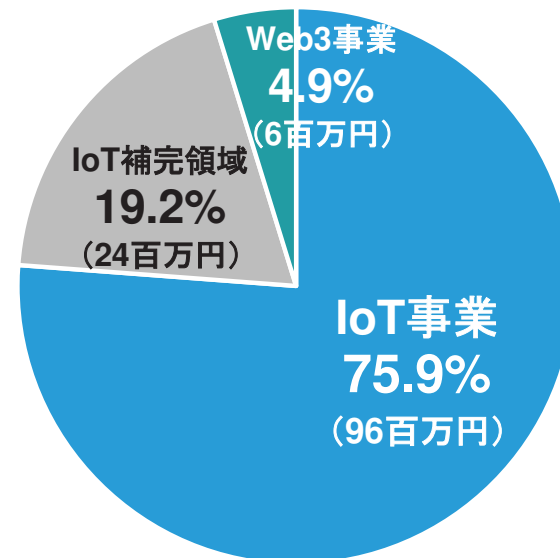
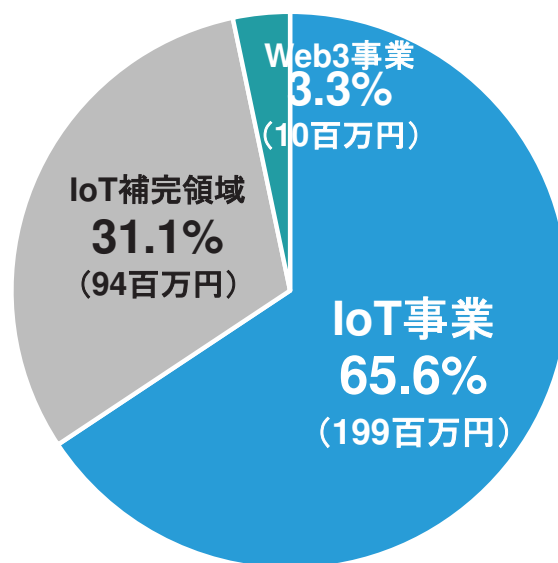
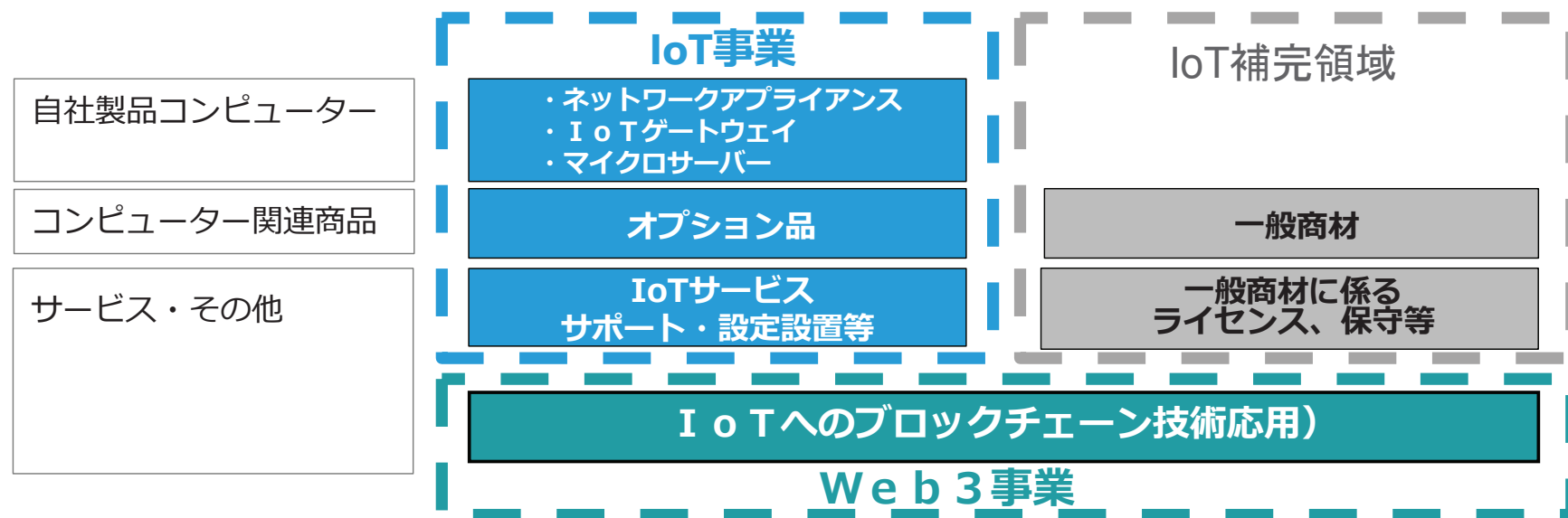
【要因】

- ・ ネットワークアプライアンスに関連するサービスが増加

事業構成

2026年3月期1Q

売上高の6割強、粗利益の7割強がIoT事業



Section 4 施策と進捗状況

施策と進捗状況

2026年3月期1Q

ハードウェア型の事業形態から ソフトウェア・サービス型の事業形態へ ～ストック・サービス・レベニユーの増加～

施策

進捗状況

ソフトウェア・サービス収益の強化

- ・専用ソフトウェアを搭載し付加価値を高めたネットワークアプリケーション製品を収益化の柱の一つと位置づけ、この開発・販売の強化を継続
- スtock・サービス・レベニユーの増加を目指す

ブロックチェーンを活用したIoT
によるWeb3領域への参入

- ・株式会社あっぱれと、Web3とトークンを活用した文化観光推進に関する事業提携を発表
- ・KGRIと、IoTとブロックチェーンを連携する次世代技術「サイバーフィジカルワールド実現に向けたブロックチェーンプロトコル」の共同研究を開始
- ・「大曲の花火」スマートフォン用公式アプリを大幅バージョンアップ
- ・次世代L2ブロックチェーン「INTMAX」のノード運用（ブロックプロデュース）を開始
- ・株式会社日立ソリューションズ東日本とWeb3技術を活用した地方創生を実現する「ねぶた祭DAO」の実証実験を開始
- ・子会社「Things Revolution株式会社」設立

子会社設立について

(1) 目的

当社はWeb3の事業化に取り組み、実案件を獲得するなど事業を本格的に展開できる時期に至りつつあります。しかしながら、Web3事業は取引の質が当社の従来の事業とは大きく異なり、業務内容や適用される法令が異なることも想定されることから、子会社を設立し、これを別法人として運営・発展させることを目的とするものです。

(2) 概要

名称	Things Revolution株式会社
本店所在地	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
代表者	代表取締役社長 鈴木 友康（当社代表取締役社長）
事業内容	暗号資産にかかわる開発・発行・販売・取得及び それに関連するサービス
資本金	3,000万円
設立年月日	2025年7月30日
株主	ぷらっとホーム株式会社（100%）

※2026年3月期第2四半期より連結決算に移行する予定

Section 5 業績予想(2026年3月期)

業績予想(2026年3月期)

増収・増益予想

売上高：ネットワークアプライアンスへの注力を継続し、売上増加の見通し

利益：販管費は研究開発費や広告販促費などへの積極的な投資により、前年同期に比べ増加するものの、経常利益の黒字化を図る

単位：百万円	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	増減率	増減額
売上高	1,167	1,300	+ 11.4%	+ 132
経常利益	14	36	--	+ 21
当期純利益	12	12	--	▲0.4

※2025年7月に子会社を設立し、2026年3月期第2四半期より連結決算に移行する予定です。
子会社設立による2026年3月期の連結業績に与える影響につきましては、軽微であります。

ハードウェア型の事業形態から
ソフトウェア・サービス型の事業形態へ
～ストック・サービス・レベニユーの増加～

ネットワーク事業 ネットワークアプライアンスの強化

ネットワーク事業は収益化事業に注力

- ・ネットワークアプライアンスの販売を積極強化
- ・IoTゲートウェイ、マイクロサーバーの維持・成長を実施

Web 3 事業の商業化

新領域の事業化へ注力

- ・エコシステム推進と、商業化（ビジネスモデル）開拓を実施
- ・新規テクノロジーによる実証事業を推進

Section 6 トピックス

2026年3月期1Q

ネットワークアプライアンス製品の強化

Syslog機能を強化したログ可視化アプライアンス 「EasyBlocks Syslog Reporter」を発表

近年、ログの長期保存や可視化、トラブルシューットの迅速化に対するニーズが増加し、特にヤマハ製ルーター・アクセスポイントを用いたネットワーク構築において、より柔軟で精緻なSyslog解析が求められていました。これらの課題に応えるべく、ぷらっとホームは主力機能であるSyslogサーバーの強化を軸に製品リニューアルを実施いたしました。



2026年3月期1Q

国内および海外輸送時でも 日本酒のおいしさを保つための共同研究



日本酒の輸送時における品質変化の追跡に関する共同研究を行うことを発表

背景と内容

日本酒は海外での人気が高まっており、日本の「伝統的酒造り」は、国連教育科学文化機関（UNESCO）の無形文化遺産に登録もされました。国内はもちろん、輸出先でもおいしい日本酒であるために、日本酒の品質に関わるとされる温度の影響を分析し、輸送中の温度管理に活かすことが必要です。

本共同研究は、秋田県総合食品研究センター、ぷらっとホーム株式会社、株式会社日立産機システム、および株式会社日立ソリューションズが協力し、日本酒の輸送時における温度履歴を追跡し、日本酒の品質変化の影響に関する研究を行い、日本酒の輸出増加への貢献をめざすものです。

2026年3月期1Q

ブロックチェーン技術の物流分野への 活用に関する共同研究を開始

ロジガード株式会社

Plat' Home
★ TECHNOLOGY to serve you.

ロジガード株式会社とブロックチェーン技術の物流分野への活用に関する共同研究 を開始することに合意し、技術提携契約を締結

背景と内容

昨今の物流業界を取り巻く環境は、2024年問題における人手不足や運送コストの上昇など多岐にわたり、業界全体として効率化が急がれています。

ロジガードが提供するクラウドWMS「ロジガードZERO」は、1,700を超える物流現場にてご利用いただいております。在庫管理業務におけるさまざまな情報・データが日々蓄積されています。

その物流ビッグデータとブロックチェーン技術を融合し、共同研究を開始する運びとなりました。

本取り組みは、ぷらっとホームが開発する「ThingsToken ™」と、「ロジガードZERO」のデータを組み合わせることによって、物流現場でのWeb3技術活用の可能性を引き出し、物流業界への貢献を目指すものです。

2026年3月期1Q

KGRIとIoT・ThingsToken™を連携する 次世代技術の共同研究を開始

慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（以下KGRI）と「サイバーフィジカルワールドを実現させるための現実的なブロックチェーンプロトコル」に関する共同研究契約を締結

背景と内容

急速に発展するIoTシステムと、信頼性の高いデータ管理を実現するブロックチェーンシステムを、安全かつ効率的に連携させるための、実用的なプロトコル（通信規約）を研究・開発することを目的としています。物理世界（フィジカル）のモノやデータを、仮想空間（サイバー）でセキュアに連携・活用する「サイバーフィジカルワールド」の実現に向けた基盤技術の確立を目指します。

研究内容： 1. IoT、モノ（Things）を扱うトークン技術「ThingsToken™」の研究・開発
2. 必ずしもインターネット接続を持たないモノ（Things）を扱う技術の研究
3. インターネットおよびブロックチェーンの各種規格化への準備

研究代表者： 慶應義塾大学KGRI：特任教授 村井 純

ぷらっとホーム： 代表取締役社長 鈴木 友康

2026年3月期1Q

Web3とトークンを活用した文化観光推進に関する事業提携を発表



有形・無形文化財の観光活用推進とデジタルエコノミーによる課題解決を展開

背景と内容

長い時間をかけて受け継がれてきた日本の伝統文化は現在、少子高齢化や担い手不足、集客力低下、資金不足、域外での認知不足・PR不足などにより、多くの課題があります。

このような課題に対し、ぷらっとホームが持つRWA（Real World Assets）をトークン化するWeb3技術と、あっぱれが持つ全国各地での有形・無形文化財継承のための活用プロデュースや伴走支援における専門的な知見と実績を掛け合わせ、文化財活用における地方や国境を越えたグローバルを見据えた新たなデジタルエコノミーの創出を推進し、安心して次世代に継承されていく社会の実現や、年間を通して継続的に利益を生むことができる文化継承の循環モデルを創出することを目指します。

2026年3月期1Q

次世代L2ブロックチェーン「INTMAX」の ノード運用（ブロックプロデュース）を開始



INTMAXの次世代L2ブロックチェーンネットワークにおいて、当社がブロックプロデューサーとしてノード運用を行うことに合意し、提携したことを発表

ぷらっとホームはINTMAXの分散型ネットワークのセキュリティと安定性の向上に貢献し、ブロックチェーンの検証およびブロック生成プロセスに積極的に参加します。INTMAXは、スケーラビリティとセキュリティを両立させる革新的なL2ソリューションであり、ぷらっとホームは長年のインフラ技術と運用ノウハウを活かして、INTMAXネットワークの成長と発展を支援してまいります。

ぷらっとホームとINTMAXは、この提携を通じて、Web3エコシステムの拡大と社会実装を推進し、より多くのユーザーが安全かつ効率的にブロックチェーン技術の恩恵を享受できる世界の実現を目指します。

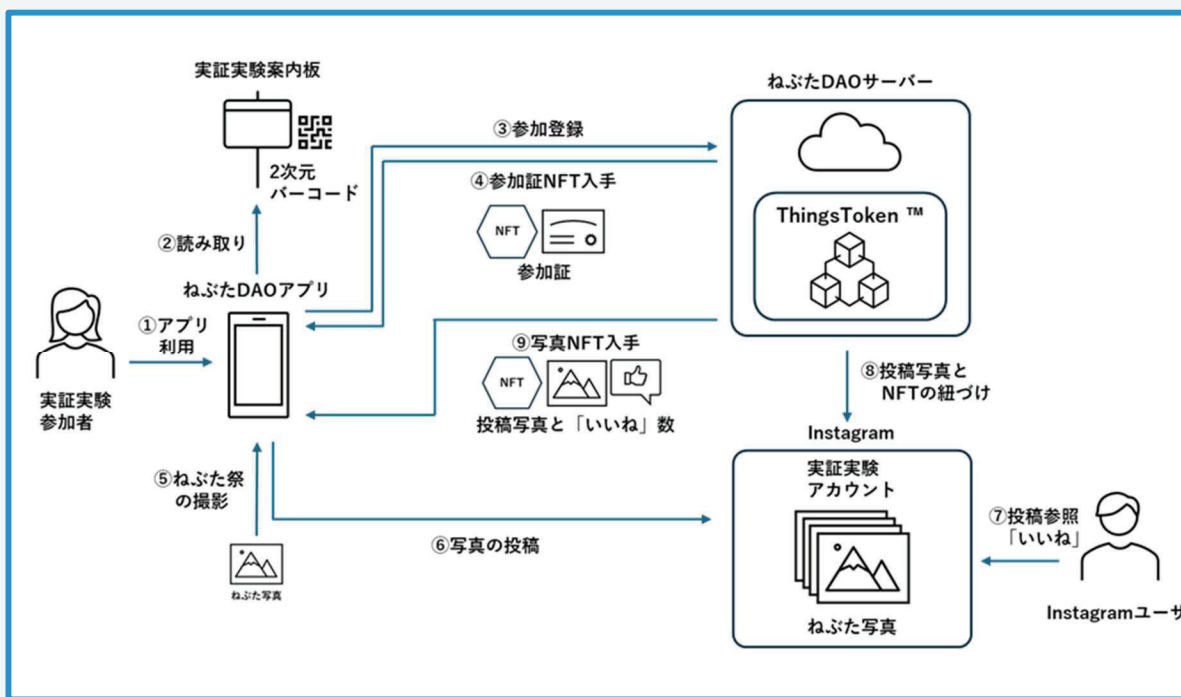
2026年3月期1Q

株式会社日立ソリューションズ東日本と Web3技術を活用した地方創生を実現する 「ねぶた祭DAO」の実証実験を開始

ねぶた祭参加者へのデジタル参加証明(NFT)発行によりデジタル空間の発信・交流・特典提供を促進、地域活性化へ貢献

本実証実験は青森ねぶた祭の開催期間である8月2日から8月7日を予定

「ねぶた祭DAOアプリ」により祭り参加者がデジタル上で協働・交流できる場を構築することで、伝統文化と最新技術が融合した新しい地域活性化モデルの創出を目指します。



株式分割について

2025年3月13日開催の取締役会決議に基づき、
2025年4月1日付で当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施

(1) 目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、
当社株式の流動性を高め当社株価の安定を図るとともに、投資家層の拡大を図る。

(2) 概要

① 株式分割の方法

2025年3月31日を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された
株主が所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,595,000株
今回の株式分割により増加する株式数	3,190,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,785,000株
株式分割後の発行可能株式総数	10,800,000株

Plat' Home

 TECHNOLOGY to serve you.

本件に関するご連絡先
ぷらっとホーム株式会社 IR担当
03-5213-4376（平日9:30-17:00）

（注）スライドに記載された当社の見通し、戦略等は将来の市場動向、消費動向、経営環境その他予測不可能な要素により、異なる結果となる恐れを含んでおります。このため弊社は今回発表した内容を全面的に確約する義務を負うものではありません。

Appendix

ぷらっとホーム株式会社 会社概要

設 立：1993年3月

決算期：3月

上 場：東証スタンダード 6836

資本金：1億円

社 長：鈴木 友康

(2025年3月31日現在)

社員数：35人（2025年6月30日現在）

売 上：11億6,738万円（2025年3月期）

主な事業内容：

- IoTゲートウェイや各種ネットワークサーバー用途に最適な、Linuxを始めとするオープンソースソフトウェアを装備した自社製品コンピューターの開発・販売
- 自社製品を補完する商品を中心とした周辺機器/ネットワーク機器の販売
- 製品のリモート管理サービスやIoTコンサルティング・ソリューションなどのIoTサービス及び自社製品に係るサービス、保守の提供

当社ミッション

「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」

当社事業による社会貢献



環境への配慮

- 当社は、SDGsが採択される以前から、ISO14001を取得し、喫緊の課題である環境問題に向き合い、その解決に向けて取り組んできた。

SDGsへの取り組み

- 当社の技術力により、産業界における I o T 化を促進。産業と技術革新の基盤を創出（SDGs 目標 9）
- 大型で電力を消費するサーバーに代替する製品として、当社製品は小型かつ電力消費量低減を実現。製造者としての「つくる責任つかう責任」（SDGs 目標 12）
- 当社のパートナー戦略は、持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化（SDGs 目標 17）

当社の事業展開により、顧客とともにカーボンニュートラルに取り組み、SDGs を実現し、社会に貢献してまいります。